

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします

施策	1	地域の福祉活動が活発なまちにします	担当部(統括部)	保健福祉部
----	---	-------------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	全小学校区に地域福祉活動拠点が整備され、福祉関連団体、福祉施設、事業者、商店街、学校などが連携し、多くの地域住民とともに活発な地域福祉活動が展開されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	社会福祉協議会、地域包括支援センター、ボランティアセンターの連携が進み、市民が地域福祉活動に取り組みやすくなっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
地域福祉活動拠点の数	目標	—	—	3か所	4か所	4か所	4か所	5か所	5か所	5か所	10か所
	実績	3か所	3か所	3か所	3か所	4か所					
ボランティア保険の利用者数	目標	—	—	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人	1,800人	2,100人
	実績	1,128人	1,151人	925人	998人	959人					
ふれあいいきいきサロンの実施回数	目標	—	—	510回	530回	540回	550回	560回	570回	580回	610回
	実績	387回	500回	525回	538回	521回					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎地域福祉活動支援の強化						
地域福祉活動の中核的施設を整備し、社会福祉協議会・地域包括支援センター・ボランティアセンターなどの各機関の連携を強化して、地域福祉活動の情報収集・発信や活動の相談・コーディネートを行います。						
平成27年度事業 ◇包括的地域支援事業455,490千円・◇指定介護予防支援事業579千円・◇高齢者権利擁護事業2,296千円(高齢介護課) ◇地域福祉活動支援センター事業8,581千円・◇社会福祉協議会補助事業52,660千円・◇コミュニティソーシャルワーク事業6,879千円・☆地域福祉計画推進事業7,091千円(保健福祉課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	社会福祉協議会、地域包括支援センター、ボランティアセンターの連携強化	地域福祉活動の情報収集・発信や活動の相談・コーディネートを行う仕組みを検討	地域福祉活動の情報収集・発信や活動の相談・コーディネートを開始	地域福祉活動の情報収集や発信の手法を見直し、より有効的な活動の相談・コーディネートを展開	各機関が連携を図り、地域福祉活動の相談・コーディネートが有効的に展開	連携の状況や地域福祉活動の情報収集・発信状況、相談・コーディネート状況を分析し必要に応じて仕組みの変更を検討
取組実績	関係団体の参画のもと、地域福祉活動講座や市民のつどい等の講座を開催した。					
成果	地域福祉活動支援センターを中心に、各種講座の参画等を通して、関係団体の連携が図れた。					
次年度課題	新たな地域福祉活動分野を開拓・情報発信していく。					
計画	社会福祉協議会の新たな運営を開始	社会福祉協議会の運営の効率化	社会福祉協議会の運営状況の分析	社会福祉協議会の運営状況の分析結果に基づく一層の運営強化	社会福祉協議会の効率的な運営	社会福祉協議会の運営状況の分析を行い、必要な場合は運営の変更を検討
取組実績	社会福祉協議会へ地域包括支援センターの運営を委託した。					
成果	地域に関する諸課題を地域包括支援センターと一体となって解決できる体制が整備できた。					
次年度課題	組織の拡大に伴う事務の効率化と管理体制の強化を図る必要がある。					
計画	地域包括支援センターの委託による運営を開始	地域包括支援センターの運営状況の分析、評価	地域包括支援センターの運営状況の分析、機能の強化	地域包括支援センターの運営状況の分析、機能の強化	地域包括支援センターの運営状況の分析、評価	地域包括支援センターの運営状況の分析を行い、必要な場合は運営の変更を検討
取組実績	平成25年4月1日をもって社会福祉協議会による地域包括支援センターの運営を開始した。					
成果	地域包括支援センターと市との連絡会を毎月1回実施し、運営状況の確認を行った。					
次年度課題	委託後の運営状況について、分析・評価を行うとともに、介護保険制度の改正にあわせ、人員等についての検討を行う。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	ボランティアセンターの新たな運営を開始	ボランティアセンター機能の充実	ボランティアセンターの運営状況の分析	ボランティアセンターの運営状況の分析結果に基づき、より機能的な連携強化	ボランティアセンターの効率的な運営	ボランティアセンターの運営状況の分析を行い、必要な場合は運営の変更を検討
取組実績	地域福祉活動講座(3回コース)やボランティア体験プログラム、音訳ボランティア養成講座を実施し、地域福祉活動講座(3回コース)に延べ127人、音訳ボランティア養成講座に延べ20人の参加があった。					
成果	ボランティア活動の活性化を図ることができた。					
次年度課題	ボランティア活動の活性化を図るため、一層の講座や講演会の充実が必要である。					
計画	各機関の連携が始まり、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートの方法を検討	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを開始	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを実施	各機関が連携し、より有効的な情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを研究実践	各機関の連携による効率的な体制の構築	各機関のネットワークを構築し、効率的なコーディネートを推進
取組実績	関係団体の参画のもと、地域福祉活動講座や市民のつどい等の講座を開催した。					
成果	地域福祉活動支援センターを中心に、各種講座の参画等を通して、関係団体の連携が図れた。					
次年度課題	新たな地域福祉活動分野を開拓・情報発信していく。					

◎地域福祉活動拠点の整備

第三・第五中学校区において整備を進め、全中学校区に地域福祉活動拠点を整備します。さらに、小学校区における整備を進めます。

平成27年度事業 ◇社会福祉協議会補助事業52,660千円・☆地域福祉計画推進事業7,091千円(保健福祉課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	第五中学校区に拠点を開設	—	—	—	—	
取組実績	第五中学校区に地域福祉活動拠点として、さわやか広場とりかいを開設した。					
成果	第五中学校においては、拠点開設により、身近な場所での活動が可能となった。					
次年度課題	—					
計画	第三中学校区の拠点整備の必要性について、地元意向・ニーズを把握	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	小学校区における拠点整備計画を推進
取組実績	第三中学校区の拠点整備の必要性について、校区福祉委員会に意向を確認した。					
成果	現状では各地域の施設を活用し活動を行っていることを把握した。					
次年度課題	引き続き地元の意向・ニーズの把握する必要がある。					
計画	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの移転に伴う実施設計	デイハウスましたの移転・開設	—	
取組実績	十三高視線上部への移設に向けて、関係部局と検討した。					
成果	具体的な課題を抽出することができた。					
次年度課題	デイハウスましたの移設に伴う地域との協議が必要である。					

○小地域ネットワーク活動の充実						
地域福祉活動の担い手である校区福祉委員会への支援を強化し、小地域ネットワーク活動の更なる充実を図ります。						
平成27年度事業	◇社会福祉協議会補助事業52,660千円・☆地域福祉計画推進事業7,091千円(保健福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	ボランティアのアドバイザー、リーダーの養成	ボランティアのアドバイザー、リーダーの養成	ボランティアのアドバイザー、リーダーが各校区福祉委員会で活動を開始	ボランティアのアドバイザー、リーダーが各校区福祉委員会で中核的立場を担う	ボランティアのアドバイザー、リーダーが活動の担い手となり、校区福祉委員会活動を展開	ボランティアのアドバイザー、リーダーが活動の担い手となり、校区福祉委員会活動を展開
取組実績	地域福祉活動講座とともに新たな活動分野として、災害ボランティア養成講座を開催し、地域福祉活動講座に127名、災害ボランティアリーダー養成講座に11名の参加があった。					
成果	小地域ネットワーク活動の充実につながった。					
次年度課題	新たな担い手の創造が必要である。					
計画	委員長会議を定例的に開催	委員長会議を定例的に開催	委員長会議を各校区の役員まで広げる仕組みを検討	委員長会議を各校区の役員まで広げる	委員長と各校区の役員の情報共有・連携強化を図る	各校区福祉委員会の連携の強化
取組実績	校区福祉委員長会議を2回開催した。					
成果	様々な小地域ネットワーク活動に関する情報共有を図ることができた。					
次年度課題	新たな担い手の創造が必要である。					

○福祉関連団体への支援の強化						
ボランティア団体、NPO、当事者団体、自主グループなど福祉関連団体の活動を支援するとともに、各地域の取組みにつなげられるよう団体間のネットワークづくりを支援します。						
平成27年度事業	◇地域福祉活動支援センター事業8,581千円・☆地域福祉計画推進事業7,091千円(保健福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	地域福祉活動支援センターが中心となるネットワークの仕組みを検討	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体の交流を深める仕組みを実施	各団体のネットワークの構築
取組実績	関係団体の参画のもと、地域福祉活動講座や市民のつどい等の講座を開催した。					
成果	地域福祉活動支援センターを中心に、各種講座の参画等を通して、関係団体の連携が図れた。					
次年度課題	福祉関係団体間の情報共有・連携の促進を図る。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

地域福祉活動拠点における地域福祉活動の推進						
中学校区ごとに地域福祉活動拠点を整備し、校区福祉委員会の協力のもと、地域住民とともに地域福祉活動を進めます。						
平成27年度事業	◇社会福祉協議会補助事業52,660千円・◇地域福祉活動拠点整備補助事業1,285千円・☆地域福祉計画推進事業7,091千円(保健福祉課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	第五中学校区に拠点を開設	—	—	—	—	
取組実績	第五中学校区に地域福祉活動拠点として、さわやか広場と里かいを開設した。					
成果	第五中学校区においては、拠点開設により、身近な場所での活動が可能となった。					
次年度課題	—					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	第三中学校区の拠点整備の必要性について、地元の意向・ニーズを把握	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	地元の意向等を把握・分析した上で、拠点整備の必要性・方向性を定める	小学校区における拠点整備計画を推進
取組実績	第三中学校区の拠点整備の必要性について、校区福祉委員会に意向を確認した。					
成果	現状では各地域の施設を活用し活動を行っていることを把握することができた。					
次年度課題	引き続き地元の意向・ニーズの把握する必要がある。					
計画	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの運営について検討	デイハウスましたの移転に伴う実施設計	デイハウスましたの移転・開設	—	
取組実績	十三高槻線上部への移設に向けて、検討を行った。					
成果	具体的な課題を抽出することができた。					
次年度課題	デイハウスましたの移設に伴う地域との協議が必要である。					

地域福祉活動推進のコーディネート機能強化

(仮称)地域福祉活動支援センターが中心となって、社会福祉施設、地域福祉活動拠点、公民館などの施設のネットワークを構築するとともに、地域福祉活動推進のコーディネート機能の役割を果たし、活動を支援します。

平成27年度事業 ◇地域福祉活動支援センター事業8,581千円・☆地域福祉計画推進事業7,091千円(保健福祉課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各機関の連携が始まり、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートの方法を検討	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを開始	各機関が連携し、情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを実施	各機関が連携し、より有効的な情報収集・発信、活動の相談・コーディネートを研究実践	各機関の連携による効率的な体制の構築	各機関のネットワークを構築し、効率的なコーディネートを推進
取組実績	関係団体の参画のもと、地域福祉活動講座や市民のつどい等の講座を開催した。					
成果	地域福祉活動支援センターを中心に、各種講座の参画等を通して、関係団体の連携が図れた。					
次年度課題	福祉関係団体間の情報共有・連携の促進を図る。					